

2024年4月17日

## 稲葉延雄会長 4月定例記者会見要旨

### 稲葉会長冒頭発言

(新年度にあたって)

新年度最初の記者会見ですので、冒頭私から所感を述べたいと思います。先月国会で、令和6年度のNHK予算・事業計画が承認されました。特に衆議院総務委員会では、5年ぶりに全会一致での承認となり、これまでの取り組みを評価していただいたと受けとめております。今月から新しい中期経営計画の期間に入りましたので、いよいよ計画でお示した内容を、番組やコンテンツなどで具体化していく段階に移ります。またインターネット活用業務の必須業務化を盛り込んだ放送法改正案の審議も国会で始まりましたので、法案の成立に備えて、さまざまな検討を急ぐ必要があると考えています。予算は通りましたが、まだまだやるべきことがたくさんありますので、今後こうした課題に一つ一つ着実に答えを出していきたいと思っています。

そうした中で、先週の経営委員会に新しい執行部体制の案をお示しし、ご承認いただきました。NHKには、先ほど述べた課題だけにとどまらず、放送にまつわる多様なリスクへの対応や、適正な価格転嫁や調達のあり方、女性活躍を中心とした多様性と受容性が豊かな組織づくりの実現、人権・人道上の問題への対処など、これまでなかったような難しく新しい課題が次々に浮かび上がり、適切に対応していくことが求められています。そのために今回の役員人事では、これまでのメンバーに加えて、放送現場に精通したフレッシュな人材を起用する必要があると考えました。今回新たに理事に起用した3人は、いずれもそうした課題に対応するのにふさわしいキャリアや能力を持つ、プロフェッショナルな人材だと考えています。

また今月1日には、NHKグループ合同の入局・入社式で、新しい仲間たちに、NHKという組織に求められている社会的な役割について話をしました。その時にも申し上げましたが、視聴者は、「正しいことを知りたい」「NHKに本当のこと、正確なことを伝えてほしい」と心の底から思っています。また、日々の暮らしの中で心が本当に豊かになるようなドラマやエンターテインメントを見たいと思っています。私たちは、こうした声に真正面から応えなければならないと思っています。こうした高い期待に応え続けることは本当に大変なことで、一朝一夕に実現するものではないと承知していますが、私は、NHKなら必ずできると思っています。現に、先ほど予算審議の話の際にも触れましたが、NHKを取り巻く内外の状況は、少しずつかもしれませんが、よい方向に変化してきているのではないかと感じているところです。私の周囲にいる人たちからも、よい内容の番組やコンテンツが出ているといった声を、直接耳にすることが増えてきました。私自身、確かな手応えを感じています。この調子で、新年度も視聴者・国民の皆さまの期待にしっかり応えていきたいと思っています。私からは以上です。

## 質疑応答

(記者)18年ぶりに復活した新番組「新プロジェクト X～挑戦者たち～」についての所感を。

(稲葉会長)

「新プロジェクト X～挑戦者たち～」は、4月6日に「東京スカイツリー 天空の大工事」、4月13日に「弱小タッグが世界を変えた ～カメラ付き携帯 反骨の逆転劇～」を放送しました。私は、昨年10月の会見の際にも申し上げましたが、平成・令和の時代について、評論家の方々などが「失われた30年」とおっしゃることがすごく気になっておりました。失われたということによって消されてしまうような歴史ではなくて、さまざまな方々が、産業界を中心に、バブル崩壊後の再生や、災害に打ち勝って豊かな生活を構築することに努力をされてこられたし、勇気を与える行動をしてきたことだと思っています。そうした方々が多くいらっしゃることを知っていたので、この時代にも誇るべきプロジェクトは数多くあると考えていたところ、今回このような番組で取り上げるということを聞いて、大変喜んでおります。具体的にこの番組を見ても、東京スカイツリーやカメラ付き携帯電話という、世界に誇るべきプロジェクトができあがる過程で、さまざまな人間ドラマがあったということも知りまして、心を打たれたという感じです。

(記者)旧ジャニーズ事務所の所属タレントの起用などについて、現時点でどう考えているか。

(稲葉会長)

まず結論を最初に申し上げますと、現時点では、被害者への補償、あるいは再発防止の取り組みが着実に実施されていることが確認されるまで当面、新規の出演依頼は行わない方針については全く変わりがないということです。具体的に被害者への補償や再発防止の取り組みを見ておりますと、ともに一定の進展があると認識はしています。「SMILE-UP.」(旧ジャニーズ事務所)と新会社「STARTO ENTERTAINMENT」とは、定期的やり取りを行っておりますが、引き続き2社の取り組み状況等を確認することがあると感じており、確認がある程度進んでいった段階で、新規の出演依頼を行うかどうかを判断することになっていくと思います。

(記者)事務所側はファンクラブを分社化して独立をするなどと言っているが、今後注視すべきポイントは何か。

(稲葉会長)

そういう発表があったということは承知していますが、実際のところ、新会社と旧事務所との関係がどういう形になるのか、もう少しはっきり分かりたいと考えています。新会社と旧事務所との関係性、連携性がきちんと切れているかどうかの確認は、もう少し必要ではないかと思っています。

(記者)NHKから見て整理されていると判断したら、新規契約を再開できるのか。もしくは、きちんと移行しきったあとに契約を考えたいのか。

(稲葉会長)

いろいろご説明を聞いて、考え方が合理的で、このままいけばきちんとした再発防止策につながるといった、ある程度の確信が得られた段階で、新規の出演を考えていくことになると思います。全てが完全になし終えたというところまで見ないと判断できない、ということではないだろうと思っています。

(記者)新会社と旧会社の関係性以外にはどんなことを想定していて、どういうことをクリアしたらNHKとしては納得できると考えているのか。

(稲葉会長)

2つの会社に関して言えば、両者とも再発防止に対してどのように考えているかが大事だと思います。お金がどのように流れることになるのかといったことについては今度は両社の関係性が重要になってくるわけで、そこでしっかり分離が出来ているかということが論点になるのだろうと思います。

(記者)それぞれの再発防止策とは、具体的には人的な一新なのか、それともガイドラインを社内で作っていることを想定しているのか。

(担当者)

NHKのガイドラインにつきましては、当然出演依頼をすることが前提になりますので、今はまだガイドラインに賛同いただくという段階ではありません。被害者への補償や再発防止がきちんと進捗したということが確認できて、その上で初めて出演依頼をして、その時にガイドラインへの賛同もいただくという流れになると思います。

(記者)会長の冒頭発言にあった「適切な価格転嫁」とは何を指しているのか。

(稲葉会長)

昨今、ベースアップを中小企業のレベルでもきちっとしようという時に、中小企業で何かと問題になっている、インフレでコストが上がった分を販売価格に上乗せしてそれが通るような、言ってみれば価格転嫁ということになるのですが、そういうことが実現できるような経済の状況を作ろうと。これが今、日本の経済では大事な課題になっているわけです。NHKとしても同様の認識で、この辺りの課題についてはきちんと対応していかなければいけないという意味で、重要な課題だと思います。

(記者)この4月でNHKプラスの本配信開始から丸4年が経ったが現状と手応えは。

(稲葉会長)

まず数字的に言うと、2024年の3月末のID登録数は、504.2万件と、500万を超え、伸びてきているのではないかと考えています。最近では朝ドラや大河ドラマなどをNHKプラスでご覧になる方が増えていまして、サービスが年々浸透してきているということは実感できています。今年は7月下旬からパリオリンピック・パラリンピックも始まるので、何か目標のようなものがあるわけではないですが、引き続きPRに努めながら、より使い勝手のよいサービスに高めていきたいと考えています。

(記者)500万件という数字は想定と比べてどうか。

(稲葉会長)

特に目標は持っていなかったのですが、どんどんこれが増えるといいなと思っています。

(記者)インターネット業務の必須化について、受信料額の価格設定などの見通しは。

(根本理事)

放送法改正案が成立した場合のインターネット配信に関わる契約のあり方、締結、解約の手続き等も含めて、まさに検討中です。既にテレビを設置されている方で受信料をいただいている方は、インターネットのサービスについても追加の負担はありません。放送法の改正案では、インターネットサービスの利用を開始した人は、テレビを設置したのと同じように受信環境にある者として受信契約の締結対象になっているということです。これを踏まえたうえで、受信料額等については考えていきます。

(記者)端末にアプリをダウンロードするなど、視聴の意思表示をした時点で費用負担の対象となるという話だが、アプリを削除した場合はどうなるのか。

(根本理事)

放送でもインターネットでもNHKのコンテンツを受信する環境にないことを確認したうえで、解約を受け付けることになる想定していますが、内容については検討中です。

(記者)放送センターの建替について、第Ⅱ期工事の機関決定の見通しは。

(稲葉会長)

第Ⅱ期以降の放送センター建替計画、これは大変重要だと思っています。放送波の

整理削減やリモートワークの活用をはじめとするオフィス改革なども進んできたので、そういうことも念頭に、Ⅱ期目以降どうするか、せっかくのチャンスなので、ここで抜本的な見直しを進めるべきだと考えています。その上で資材価格や人件費の高騰、人手不足など、より厳しい条件がさらに加わっているというのが現状だと思います。私は、ある意味このチャンスを利用して、今、急速に進みつつある放送現場での様々な最新技術を導入する、それに伴って制作手法も変わってくると思いますので、そういうものをできるだけ導入するような新しいセンターを構築、考え方として確立していきたい。その作業をまずは精力的にやるべきだと思っています。建物の外見はそんなに変わらないかもしれませんが、その中身の設備等々、あるいはスタジオのあり方等々、これまでの考え方とは随分違ったものになるのではないかと思います。技術もせっかく進歩していますので、漏れることなく取り込みながらやっていきたい。具体的な内容がまとまり次第、公表して、皆様のご理解を得られるようにしていきますが、あまり拙速に、急がなければいけないと思っているわけではありません。

(記者)渋谷にドラマ制作の設備を残し、埼玉県川口市には全部移さないという選択肢もあるのか。

(稲葉会長)

基本計画で公表していますように、川口の施設はドラマ制作のためのスタジオや編集室を集約して整備する予定で、これは変わっていません。音楽番組なども制作する予定にもなっているので、それに沿って計画を進めていきたいと思いますが、そのスタジオのありようとか、内部のありよう、システムインフラの状況は、随分違ったものになるのだろうという感じはしています。

(記者)第Ⅱ期の工事開始のめどは。

(担当者)

具体的な内容がまとまり次第と考えています。

(記者)受信料の割増金請求の訴訟については今後も公表していくのか。

(担当者)

今後についても動きがあるときは適切に公表などをしていきます。

(記者)NHKオンデマンドに関して以前の会見で、値下げや料金については設備投資などもあるので、そういったものが見えてからという話をしてしたが、見通しは。

(担当者)

設備投資というのは私たちの言葉で言えば、利用者の方に良質の番組をより多く、あるいはより多様な番組を見てもらうための投資と考えていまして、そのためのいろ

いろいろな努力をすでに進めています。例えば2023年度末の時点で1万5,000本を配信していますが、実は昨年度1年で3,000本ほど増加させています。このように設備だけではなくて、配信の内容を豊かにしていくための投資ということも考えています。今後は本数だけでなく、過去のいろいろな良質な番組、ドキュメンタリー等がありますので、そういったものの発掘・配信にも努めていきたいと思っています。映像資産の還元というのが私たちの目的ですので、そこに一層力を入れていきたいと思っています。また、権利処理は非常に手間や費用がかかりますので、設備以外の面でも権利処理の体制を強化するとか、あるいは権利者へのお支払いということも増強していくということで取り組んでいます。設備にかかる場所ですと、利用者により見やすく使っていただくために、テレビアプリの開発ですとか、今年、夏以降は4K画質での配信ということも考えていて、そういった設備改修等も進めています。利用者の方々がより多様な方法でオンデマンドで過去作品に触れていただけるように、いろいろな投資を進めているのが現状です。

(記者)会長の冒頭発言で「NHKにとって内外の環境がよくなっている」という話があったが、どういうところか。

(稲葉会長)

冒頭申し上げたように、何といたってもNHKにとって大事な予算が、国会で特に衆議院の総務委員会で全会一致、全党一致で賛成していただきました。NHKは不偏不党を標榜していて、原則、理想を言えば、NHKの提示する予算は全党に賛成していただきたいと、かねてより思っていたので、それが実現したということは、NHKが考えてやろうとしていることに対して外の世界において、特に国会ですが、理解を深めていただいていると実感したものですから、NHKを取り巻く状況としては内外ともによい方向になっていると申し上げました。

(記者)役員の担当領域の中に企業団体戦略連携担当というものが入っているが、どういった業務になるのか。

(稲葉会長)

担当については、いろいろな新しい課題が出てきていますので、それに対して1つ1つ担当任務を指定しました。そのうちの1つが企業団体連携強化のための仕事です。NHKも他の企業、組織と同様に、単独でいろいろ事業をする状況ではなくなってきていて、企業の方々と連携するとか、あるいは団体、例えば大学みたいなところと連携して業務をやっていくというやり方がどんどん増えていくと思いますので、これのイニシアティブをとるような仕事を担当の人にやっていただくということです。

(記者)役員の男女比について、会長の考えを聞きたい。

(稲葉会長)

本当に女性が活躍する状況というものをつくり上げないといけないと思っています、

そのためには、それが実現するような受容性ある組織とかルールづくりということをまずはやっていかないといけないので、「何人が理想か」ということは意味のない議論だと思います。(関連のやりとり9ページにもあり)

(記者)連続テレビ小説「虎に翼」が4月から始まったが、稲葉会長の感想は。

(稲葉会長)

「ブギウギ」とは全く変わった形で、新しい朝ドラが始まったなという感じがあり、これはこれでまた大変楽しく私自身も見ています。法律関係の用語がいろいろ出てきて、確かに難しい面がありますが、ドラマの中でさらっと法律用語の解説が入ってきて、法律の本を片手に持って番組を見なくても、スッと番組の進行が分かるような工夫が十全にされているので、すごく分かりやすくていいなと思います。また、女性弁護士になるべく道を切り開いている主人公の様子を見てると、本当に「頑張れ」と言いたくなるわけで、皆さんにもそういうふう楽しんでもらえればいいなと思っています。

(記者)番組の中で、男性にはちょっと耳が痛い場面が出てくるが、その点に関しては。

(稲葉会長)

そんなに誇張しているということではないと思いますし、そういうことなのだろうなとやはり受け止めるべきだと思います。

(記者)今年10月から23年ぶりに職員給与のベースアップをするということだが、中期計営計画では去年の受信料の1割値下げもあって、2026年度まで赤字予算が続く中でベースアップを決めた意図は。

(稲葉会長)

2024年度は、業務職について賃金改善のためベアを実施します。平均すると1.92%、6,500円の賃金改善ということになります。定期昇給込みで計算しますと3.4%、1万1,500円の賃金改善ということになります。若年層に重点を置いて、9,000円から5,000円の範囲で改善するということになります。NHKとしては大幅な支出削減と、その下で放送サービスの質と量の維持を確保するというのを両立させるチャレンジな計画なわけですが、これを実現するためには、大幅な生産性の向上が不可欠であり前提になります。実は今回の労使の交渉において、労働組合側からは労働生産性の向上に取り組む強い意志、覚悟が示されました。このため経営としては、経営計画達成に不可欠な生産性向上を期待することができると確かめられたので、それに先行する形でそういった取り組みに報いる観点からベアを実施することを決定しました。

(記者)若年層に重点を置くというのは若手職員の離職を組織として食い止めたいという問題意識があったのか。

(稲葉会長)

同業他社の賃金カーブなどを参考にすると、少し若年層のところの見劣り感というのは明らかにありましたので、その修正を中心にやるということです。NHKで若い人が辞めているとよく言われますが、今、一般的な日本の企業では、多くの若い人が、一旦入ったものの辞めていくという状況にあり、NHKが取り立てて若年層の離職率が高いという数字は実は出ていません。だからといって、それでいいと言っているわけではないのですが、今回の賃金水準の見直しについての考え方は、同業マスコミ各社の状況と各年齢層の見劣り感があるかないかを基本に考えたということです。

(記者)ことし1月、NHKは経済産業省に価格転嫁に後ろ向きな企業として公表されたが、何が原因と考え、指摘を受けた今、どういう対応を取っているのか。

(稲葉会長)

明らかなのは発注者側であるNHKの価格交渉、価格転嫁への意識が必ずしも十分でなかったことが価格転嫁などの動きが鈍かった背景にあるのではないかと思います。そういう意味で言うと、真摯に受け止めなければならないご指摘だと思っています。これを受けて、NHKとしては個別取引に関して自主点検などをし、価格交渉の状況等も検証しました。また、NHK側から制作を委託している事業者などに対して定期的な協議の呼びかけ、あるいは適切な価格転嫁を実施するよう、担当者に対して内部で周知を徹底するということもしました。新年度の契約については、委託先事業者との価格協議で取引価格を見直す必要がある場合には増額もしましたので、事態は改善しているのではないかと思います。いずれにしても外部制作事業者というのは、公共放送を支える大事なパートナーですので、健全な取引を徹底して、今後とも安心してNHKグループと取引をさせていただけるように取り組んでいくことだと思っています。

(記者)価格転嫁に後ろ向きな意識があったというのはどういうことか。下請け会社からは増額を要求しにくいと思うが、そういうところを利用してしまったということか。

(稲葉会長)

一つはこういったソフトの価格は、ものづくりの価格と違って、なかなか中身の分析、いくらコストがかかったから相対として外部委託コストがいくらになるかということが、必ずしもクリアな形で見えないような面があります。特に放送業界が接している価格というのは、一般にものを作ったりする際の生産コストやマージンなどがくっきり分かるのとは違って分かりにくい、曖昧だということがあって、そのところにしっかり意識を持たないと、なかなかこういった問題に対して適切に対処できないということがあったのだと思います。ですので、元々そういう難しい問題を内包しているので、そのところはしっかり意識しないとだめだということだと思っています。



(記者)先ほど役員人事について、男女比率や人数ありきで考えることには意味がないとのことだったが、一方で「BBC 50:50」のような取り組みにもNHKは参加している。男女比率などにとらわれすぎることは意味がないとの意見について、もう少し説明して欲しい。

(稲葉会長)

人材は適材適所が基本原則だと思います。私は、経営の課題に即して適材適所で役員になっていただきたいですし、この原則は変わりません。一方で、女性の能力が十分に発揮できるような体制を不断に整備していくという姿勢は欠くことができないことだと思います。制度的な要因で女性がしっかり能力を発揮できないがために、適材適所の人選から漏れてしまうようなことはおかしいわけです。したがって、今回もそういった意味で単に比率を向上させるということではなくて、女性が抜擢されやすいように、女性が働きやすい環境を整えていくと。そのためには、例えば育児休暇のあり方とか、男性の育児休暇のあり方とか、あるいは転勤のあり方など、そういったさまざまな制度も含めて全部総ざらい見直して、本当に女性も男性も共に働きやすい環境にするという作業の方がよっぽど大事だと思っています。それを今度、新任の黒崎めぐみ理事には担当してもらおうと思っています。

(記者)職員給与のベースアップの件で、今回、若年層の給与を重点的にアップさせたのは同業他社との比較の結果ということだったが、それは他社の若年層とNHKの若年層との賃金格差が開いていたということか。その原因が、長らくベースアップがなかったからということなのか。

(稲葉会長)

そういう面があったかもしれないし、他社の方が上げ方が大きかったからなのか、よく分かりません。ギャップがあったので、そこを縮める必要があるだろうと。いずれにしてもそういうことを念頭に置きながら水準を考えたということです。

(担当者)

補足で説明させていただきます。今回のベースアップについては、同業他社との比較も当然ありますが、それ以外の各民間企業や公務員の実績ですとか、経済状況全般などを総合的に勘案して決めています。

(記者)同業他社というのはテレビ局のことか。

(担当者)

テレビ局と新聞社、あとは通信各社などを調べています。

(記者)インターネット業務の必須業務化に合わせて、今、徐々にNHKオンライン上のテキストコンテンツをやめているが、もともと最大でいくつあった中でいくつのサイトが閉鎖したのか。

(担当者)

やめたという表現は適切ではありません。例えばニュースジャンルにおいては、3月29日の時点で「NHK政治マガジン」など6つのサイトについてはWEB特集に一本化しています。

(記者)今後の予定は。

(担当者)

必須業務化への対応については、今、法案が出ておりますので、その内容を踏まえて現在検討しています。

(以上)